


図2-5 小学校4年生の算数の教科書の一部(O PELICANO/Editora Escolarより)

O quilómetro

Não é prático medir com o metro a distância entre Bafatá e Gabú.

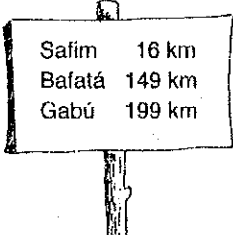
Para medir grandes distâncias, utilizamos unidades maiores que o metro (m). São os múltiplos, mas na prática usamos só o quilómetro (km).



múltiplos			unidade principal	submúltiplos		
quilómetro	hectómetro	decâmetro	metro	decímetro	centímetro	milímetro
km	hm	dam	m	dm	cm	mm
1	0	0	0	0	0	0

Copia e completa no caderno.

- 5 km = 5 000 m
 - 4 km = _____ m
 - 36 km = _____ m
 - 18 km = _____ m
 - 3 000 m = _____ km
 - 10 000 m = _____ km
 - 7 000 m = _____ km
 - 20 000 m = _____ km
3. Observa a placa que se pode encontrar em Bissau e responde no caderno.


 - Qual é a distância entre Bissau e Safim?
 - Qual é a distância entre Bafatá e Gabú?
 - Qual é a distância entre Safim e Gabú?
- Coloca por ordem crescente os comprimentos:
 - 4 km; 40 m; 9 km; 950 m;
 - 6 000 m; 85 m; 6 km; 25 km;
- Um taxi anda por dia 150 km. Quanto quilómetros anda ao fim de 7 dias de trabalho?
- O carro do Benante marcava 3500 km quando saiu para uma viagem. No regresso o conta-quilómetros marcava 3800 km. Quantos quilómetros percorreu o Benante?
- O Denga para ir à sua tabanca de bicicleta, já andou 48 km. Ainda lhe faltam andar 17 km. Quantos quilómetros, o Denga tem de andar até à sua tabanca?
- A distância de Bissau a Bafatá é de 149 km. Sabendo que o Carter do Galdé já percorreu 105 km dessa distância, quantos quilómetros lhe faltam andar ainda?
- A distância de Bissau a Gabú é de 199 km. Quantos quilómetros andou um carro que viajou de Bissau para Gabú e voltou a Bissau?
- A distância de Bissau a Safim é de 16 km. Quantos metros andou um carro que fez esta viagem?
- O carro do Jorge andou 160 km e o do João o dobro. Quantos quilómetros andou o carro do João?

2-2-6 成人教育と特殊教育

独立以来、成人の識字率向上を目指し、昼間の通常の教育課程と平行して夜間教育コースが設けられている。1986年においても非識字人口は84%という高い比率で、これを改善する為に設けられたものである。現在までに延べ4000人の受講者があったが、読み書きを十分に出来るようになった生徒はほんの少数しかなく、必ずしも満足ゆく成果が得られていない。基礎教育の問題点としてあげられる就学年齢の高年齢化も関連しており、14歳以上の小学校生徒数も世銀の調査(1996年4月)によれば全国平均で23%にもなっている。(28~29項1996年度実年齢別再履修者調査資料も参照) 特殊教育については、1990年5月11日にピサオで開催された第一回全国身体障害者会議の提言に基づき、四肢障害者への車椅子の支給等が援助組織の支援等により進められている。しかし、教育分野においては施設及び教材の面からの健常児に対する教育が決して十分とは言えないことも影響して、心身に障害がある児童生徒に対する一貫した教育方針は、未だ確立されていないのが現状である。

2-2-7 女子教育

79年の国勢調査によれば、7歳から14歳までの児童生徒の全国平均就学率は44%だったが、女子児童についてはこれが33%（94年には38%）と男子児童に比べかなり低いことがわかる。また、基礎教育後期課程に進学できる女子児童はその半分程度しかおらず、進学できる女子児童も男子児童のおおくがピサオ等の都会の学校に進学するのと対照的に、多くが居住地の近傍にある学校に進学する傾向がある。表3及び表4に女子児童生徒の比率を示す。なお、第二段階教育においては女子児童の比率は更に低く、88年には学生総数404人に対し女性数は6%にすぎない。

表2-11 基礎教育課程における女子児童の比率

出典：世界統計年鑑

年	1976	1980	1986	1988
児童総数	84,793	74,539	77,004	79,035
女子児童比率	33%	32%	35%	36%

表2-12 第二段階教育課程（リセ）における女子児童の比率 出典：世界統計年鑑

年	1976	1980	1986	1988
児童総数	2,153	4,757	6,450	6,330
女子児童比率	31%	20%	25%	32%

(1) ギニア・ピサオ国における女性の役割の変化

1984年5月16日は公布された憲法のもと、一夫多妻制度の中での女性の地位向上、早婚で出産する女性の保護など、女性と男性は平等であることが公に保証された。これにより、政治経済の様々な分野にも女性の進出がみられるようになった。特に、女性解放の前提となる重要な事象の一つとして、伝統的な農作業の中で、従来男性の仕事とされてきた耕作から収穫までの様々な作業を、男性と女性が共同で行うようになったことは、ギニア・ピサオ国における女性の役割の変化という意味で男女平等に社会が変化しつつある重要な証拠といえよう。さらに、伝統的な農業生産作業以外にも塩田、果物の収穫と販売、薪の刈りだしと販売、椰子油の生産、家畜の飼育と食肉の販売等に女性労働力の進出が見いだされてきている。

このように、女性の経済活動による各家庭への経済的寄与はますます重要になってきている。特に農村部に於いて、高いインフレの経済環境のなかで、現在では現金収入のための女性の労働が欠かせないものとなっている。教育の分野に於いても、伝統的な通念を打破しようとする努力が続けられ、第二段階学校（リセ）に進学する女子学生の数も次第に増加しつつある。

(2) 社会奉仕・女性省の活動内容

(MASPF:Ministerio dos Assuntos Soc. E Prom. Feminina)

管轄業務内容

1. 女性と子供の健康に関する様々な活動を行なう。

貧困、病気、心身障害等に起因する、個人的及び社会的問題を扱う。

子供に関する様々な社会問題も含まれる。例えば、病気の子供を救うために外国での治療を実施することもある。また、ビサオ、プルンド、オイオ、ボラマ（2校）にある全寮制の孤児学校5校を運営している。6才から18才までの未成年を対象としており、現在、寮生活をしている子供は1535人いる。これら孤児学校の運営費は、世界食糧計画（PAM:Programa Alimento Mundial）とギニア・ビサオ国政府が負担し、小学校～リセ段階までの教育をおこなっている。かつては国民教育省が孤児学校を運営していたが、現在は社会奉仕・女性省が担当している。

2. 子供と女性の権利を守るために啓蒙活動を行う。

全省庁から担当者を集めた、国家児童委員会を主催している。1996年11月のテーマは「子供への無理解に対する戦い」である。国連児童憲章を実行しようとするのが、この活動の目的である。

3. 早婚、強制結婚、伝統的タブーに対する挑戦活動を行う。

子供の虐待や、男性の女性に対する暴力をなくすための、啓蒙活動を行っている。

(3) 女子教育における問題点

ギニア・ビサオ国では現在、101人の人民議会議員のうち9人、大臣のうち2人、局長の内4人は女性とかなり女性の社会進出は進んでいる。一方、未だに小学校・リセの就学率は男子児童に比べ女子児童が低い。社会奉仕・女性省では、このように学年が上がるに従って全児童に占める女子児童の比率が低下する原因として、次のように説明している。

1. 貧困が原因で、女子労働力として家計を支えるため学業を放棄せざるを得ない。
2. アフリカ諸国では、家庭内の仕事は女性が行うという伝統がありこれが原因である。
3. 早婚と早期出産が原因で学校へ行けない。

2-3 教育セクターの開発計画

2-3-1 上位計画

ギニア・ビサオ国政府は、基礎教育就学率及び識字率の向上が教育分野の最重要課題と位置づけており、純就学率を2000年に50%、2010年に85%にすることを目標としている。さらに（中期）国家開発計画1995/1998 VI章.社会開発分野の第2節教育において、「教育

なしでは国家開発もない」として教育上の問題を指摘し、その改善を国家重点政策とすることをうたっている。このなかで、基礎教育に関して具体的には以下の事柄をあげ、改善目標としている。

- (1) 基礎教育へのアクセシビリティの拡充。
- (2) 小学校への女子入学率を98年までに47%に引き上げる。
- (3) 小学校の女子就学率を98年までに24%から35%に引き上げる。
- (4) 非識字率を68%から98年までに58%に引き下げる。
- (5) 地域社会が平等に教育に参加できるよう事務管理制度を拡充する。
- (6) 98年までに就学率を50%に引き上げるために、教室の新築と改築、適切な数量の教材の開発・生産・配布を積極的にすすめる。

更に、国民教育省は世銀の協力の下1997年から2006年までの教育開発10ヶ年計画を作成して教育の向上を計画している。この計画では段階的に4つのプロジェクトに区切り、順番にプロジェクトA：秩序の確立（1997年～2000年）、プロジェクトB：発展（1999年～2003年）、プロジェクトC：就学前教育の拡充（2000年～2004年）、プロジェクトD：統合（2002年～2006年）として順次、改善を進める予定である。プロジェクトAでは教育の悪化をくい止めるため、教員の質、教科書の質、及び視学官の質を高めることを目的としている。プロジェクトBでは教育システムの開発と教育施設整備・拡充をはかり、プロジェクトCでは保育園や幼稚園の施設を拡充することで就学前児童教育の質的向上を目指している。なお、このうちプロジェクトAを世銀は緊急プロジェクトと位置づけ、1996年中に三回の調査及び準備ミッションを派遣している。

これら中（長）期改善目標をふまえ、植民地時代及び独立当初に建設された学校施設の改修（築）は主として世銀ならびにアフリカ開発銀行/アフリカ開発基金に要請をおこない施設の改善を実施してきた。更に、スウェーデンの援助機関ASDIに対しては、教育機材と机・椅子等の備品整備について継続的に協力関係を進めていく予定である。一方、アクセシビリティ等の改善にあたり必要な新設校の整備に伴う校舎新築及び既設校の校舎増築については、わが国に要請をおこなったものである。なお、人口の社会増が著しいビサオ自治市の都市計画策定にあたり、ピオンボ県より新市街に組み入れられた地区（学校区ゾーンⅣ及びⅤ）においては、前述のように旧市街地にある既設校の分校として校舎の整備をはかる計画である。

2-3-2 財政事情

(1) 国家予算の概要

国家予算に関しては、近年において前述のようにインフレ率が37%であるのみならず、

年間ほぼ50%の比率でギニアペソの米ドルに対する実勢交換レートが下落していることを考慮すると、以下のような簡単な考察ができる。まず、1996年11月の時点で実勢米ドル交換レート（ギニアペソの購入価格）は、1米ドル=35000ギニアペソだった。従って、外国からの援助額との比較ができる1994年の国家予算一般会計をこの換算レートから米ドルに換算すれば、2769億ギニアペソ÷(35000x0.5x0.5)=3165万米ドルとなるので、外国からの投資額（援助額）が国家予算に匹敵していることが判明する。このように、国家予算の伸びは大きいものの、自国通貨の価値下落により海外交易の経済事情はむしろ悪化しており、国内産業基盤が脆弱な上、石油等の天然資源にも恵まれないことから、自力による社会基盤整備がたいへん困難であることといえる。

表2-13 国民教育省1987～96年度一般会計予算 出典:1996年度国民教育省財務計画書

会計年度		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
予算額	国家全体 (10億GP)	12.0	19.8	49.8	62.2	114.6	177.7	205.9	276.9	331.7	503.6
	国民教育省 (10億GP)	1.8	3.2	5.1	4.7	11.8	22.4	26.0	27.6	34.5	57.5
	省予算%	15.0	16.2	10.1	7.5	10.3	12.6	12.6	10.0	11.0	11.4
外国 援助額	国家全体 (百万US\$)	46.1	41.7	41.8	50.2	50.0	56.6	51.9	39.4		
	教育投資額 (百万US\$)	2.2	2.4	3.1	11.4	4.0	3.9	0.9	4.6		
	省援助%	4.8	5.7	7.4	22.7	7.9	7.0	1.8	11.6		

(2) 国民教育省予算

国民教育省予算全体としてみると、前項表2-13によれば1995年の省予算は344.97億ギニアペソで国家予算の11.0%を占めていることがわかる。しかし、その70%程度が教職員給与に充当され、教員訓練や教材・施設の拡充と維持管理にあてられる額は20%程度しか計上されていない。表2-14参照。

表2-14 国民教育省1996年度一般会計予算内訳 出典:1996年度国民教育省財務計画書

費目	金額 (ギニアペソ)	比率(%)
人件費	41,756,179,000.00	72.53
不動産取得及び各種維持管理サービス費等	11,531,821,000.00	20.03
資金移送/手数料等	3,165,000,000.00	5.50
金利支払等	1,115,000,000.00	1.94
合計	57,568,000,000.00	100.00

(3) 人件費に関する考察

既存の基礎教育後期課程校（EBC）は、従来学校数が少なく大規模校が多かったことや、国家の将来を担う人材育成のためリセを併設している学校もあるため、予算上は国民教育省のなかの部局と同格にあつかわれている。従って、新設の基礎教育後期課程校（EBC）の予算配分については十分な検討が必要だが、当面は各県教育委員会が管理することになる。基礎教育前期課程（EBE）の運営予算は各県の地域教育委員会が管理しており、教員の人件費と施設の維持管理費も地域教育長官の裁量に任されている。

各県の人件費を教員数で除すと、目安となる教員一人当たりの給与額が算定できる。事務職員もいるため正確な平均給与ではないのだが、この計算によれば月給にして実質約21ドル程度の平均給与となる（表2-16）。一方、人事部長への聞き取り調査によれば、95年度の一般教員給与は月額375,000（約11米ドル）～686,000（約20米ドル）ギニアペソで代用教員も同額である。ピサオ自治市では教員給与が比較的高くなっているが、必要教員数あたりの給与額から算定した給与額がそれほど他県と比べ異常に多くないことから、3部制授業の実施による給与額の割り増し等の理由があるものと推定できる。

(4) 維持管理費に関する考察

国民教育省予算の費目のなかの不動産取得及び各種維持管理サービス費等について、各県別に1教室あたりに換算した費用として比較すると、次のような分析ができる。ピサオ自治市を除き計画へ予算が各県共に同一なため、教室数の多い県では1教室当たりの維持管理に使える予算が少なくなってしまう。本計画対象地域では、ピサオ自治市を含め就学人口が多いため、対象県以外の地域に比べ施設の整備と維持管理が困難になっていることが、表2-17維持管理費分析表から読みとれる。

(5) 国民教育省による教育開発計画予算

このように、政府一般会計による省予算には施設整備に関わる費用はほとんど計上されおらず、専ら外国からの資金協力によって教育施設の修復と建設が進められてる。この傾向は今後早急に改善される見通しはなく、国民教育省では世銀等のローンよりも返済の必要がない各国の無償資金協力制度により教育改善目標の一つとなっている施設・機材整備を、可能な限り進めていきたいと説明している。

省予算の大部分をしめる人件費は、教育開発計画を実行してゆくために必要な教員の増員と、教員の待遇改善策として給与のベースアップが必要なため、その比率が早急に低下することは期待でない。一方、構造調整プログラムによって、地方分権が進められており、教員の人事についても各県の教育委員会が権限を持つ方向になりつつある。従って、教育

内容とともに予算に占める人件費の内容についても、地域毎の特色が見られるようになることが期待できる。

本計画による整備校に対しては、教員の優先的配属、維持管理費の優先的配分、実施機関の拡充に伴う予算措置等を約束しており、国民教育省の最優先プロジェクトとして新年度予算に組み入れるとしている。

表2-15 国民教育省部門別1996年度一般会計予算 出典:1996年度国民教育省財務計画書

組織	人件費 (ギニアペソ)	不動産取得及び各種維持管理サービス費 (ギニアペソ)	資金移送/手数料等 (ギニアペソ)	金利支払等 (ギニアペソ)	合計 (ギニアペソ)
IGE視学総監局	90,160,000	68,000,000	-	-	158,160,000
RBC "IH CONGRESSO"	447,800,000	4,000,000	-	-	451,800,000
EN"AMILCAR CABRAL"	311,200,000	169,000,000	-	-	480,200,000
EBC"AMIZADE GB/SUECIA"	501,000,000	4,000,000	-	-	505,000,000
EBC"JUSTADO VIEIRA"	614,300,000	4,000,000	-	-	618,300,000
LN"SAMORA M.MACHEL"	661,600,000	4,000,000	-	-	665,600,000
EN EDUCAÇÃO F.E.DESPORT	634,400,000	72,000,000	-	-	706,400,000
DGE初等識字教育局	624,160,000	207,000,000	-	-	831,160,000
INDE教育開発研究所	781,560,000	155,000,000	-	-	936,560,000
EBC"SALVADOR ALLENDE"	944,300,000	4,000,000	-	-	948,300,000
UE"23 JANEIRO"	1,421,600,000	4,000,000	-	-	1,425,600,000
DSE-BOLAMA/BUJAGOS	1,517,800,000	90,000,000	-	-	1,607,800,000
LN"DR.AGOSTINHO NETO"	1,618,000,000	4,000,000	-	-	1,622,000,000
LN"KWAME N'KRUMAH"	1,635,300,000	4,000,000	-	-	1,639,300,000
DSE-QUINARA	1,586,302,000	90,000,000	-	-	1,676,302,000
DSE-TOMBALI	1,622,500,000	90,000,000	-	-	1,712,500,000
DSE-GABU	1,773,900,000	90,000,000	-	-	1,863,900,000
DSE-BAFATA	1,859,000,000	90,000,000	-	-	1,949,000,000
EN"17 DE FEVEREIRO"	1,904,600,000	74,000,000	-	-	1,978,600,000
DSE-BIOMBO	1,971,000,000	90,000,000	-	-	2,061,000,000
INAFOR職業技能開発研究所	1,936,260,000	239,000,000	-	-	2,175,260,000
ENS"TCHICO TÉ"	2,072,500,000	114,000,000	-	-	2,186,500,000
DSE-OIO	2,238,000,000	90,000,000	-	-	2,328,000,000
GABINETE DO MINISTRO 大臣官房	1,528,239,000	850,000,000	-	-	2,378,239,000
DSE-SECTOR A.DE BISSAU	3,480,933,747	145,000,000	-	-	3,625,933,747
DSE-CACHEU	3,658,000,000	90,000,000	-	-	3,748,000,000
DGPP(現在DSIE学校インフラ課)	536,860,000	3,422,561,000	-	-	3,959,421,000
DSAF総務経理課(現在はDSFPとDSARH2課に分割)	3,784,904,253	5,264,260,000	3,165,000,000	1,115,000,000	13,329,164,253
合計	41,756,179,000	11,531,821,000	3,165,000,000	1,115,000,000	57,568,000,000

太字は本計画に関係する組織を示している。

表2-16 県別1人当たり教職員人件費分析表(1996年度)

	ビサオ 自治市	ビオンボ'	カシュー	オイオ	パファタ	ガブ	キラ	トボリ	ボラマ/ビ ジャゴス	合計	
就学予想人数	26,432	12,005	20,224	14,839	10,538	11,143	6,070	8,871	5,261	115,383	
既存教員人数	157	235	598	314	209	215	144	220	149	2,241	
必要教員人数	409	341	579	422	303	324	177	254	153	3,356	
省予算-人件費 (百万ギニアペソ)	3,481	1,971	3,658	2,238	1,859	1,774	1,586	1,623	1,518	19,708	
人件費/既存 教員数	千ギニアペソ	22,172	8,387	6,117	7,127	8,895	8,251	11,014	7,377	10,188	8,794
	ドル換算額	633	240	174	204	254	236	315	211	291	251
人件費/必要 教員数	千ギニアペソ	8,511	5,780	6,318	5,303	6,135	5,475	8,960	6,390	9,922	5,872
	ドル換算額	243	165	181	152	175	156	256	183	283	168

注記 本表の教員数に関する数字は、表2-18教育施設/教員統計資料による統計を利用している。ビサオ自治市の既存EBC4校の予算は、表2-15に示すように各県予算と別に計上されるため、表2-10の学校別現状教員数の表から算定される除外すべき教員合計394人は、既存教員人数、必要教員人数ともにその教員人数を除いた。米ドル換算率は1米ドル=35000ギニアペソとした。人件費を既存教員数で除した米ドル換算額は、教員一人当たりの平均年収と推定できる。なお、太字は本計画対象県を示している。

表2-17 県別1教室当たり年間施設整備/維持管理費分析表(1996年度)

	ビサオ 自治市	ビオンボ'	カシュー	オイオ	パファタ	ガブ	キラ	トボリ	ボラマ/ビ ジャゴス	合計	
既存教室数	245	99	216	121	148	72	41	80	49	1,071	
必要教室数	368	168	282	207	148	155	85	124	74	1,611	
必要クラス数	735	334	562	413	294	310	170	247	147	3,212	
省予算-維持管理費 (千ギニアペソ)	145,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	865,000	
維持費/既存 教室数	千ギニアペソ	592	909	417	744	608	1,250	2,195	1,125	1,837	808
	ドル換算額	17	26	12	21	17	36	63	32	52	23
維持費/必要 教室数	千ギニアペソ	394	536	319	435	608	581	1,059	726	1,216	537
	ドル換算額	11	15	9	12	17	17	30	21	35	15

注記 本表の教室数に関する数字は、表2-18教育施設/教員統計資料による統計を利用している。米ドル換算率は、1米ドル=35000ギニアペソとした。なお、太字は本計画対象県を示している。

表2-18 教育施設/教員統計資料

出典：国民教育省

項目	シサオ自治市			ビサウ			カシニー			オイト			バファタ			ガブ			キナラ			トンバウ			ボラマ			全西			
	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EB	EBC	EB	EBC	EBC	EB	EBC	EB	
レベル																															
人口	26,999	12,164	39,163	7,855	3,136	10,991	19,634	7,527	27,365	22,069	7,471	29,540	21,924	8,011	29,935	20,978	7,880	28,460	6,369	2,461	8,830	10,610	4,158	14,768	3,562	1,542	5,104	140,101	54,622	194,153	
(7.12才)																															
総学生数(96/97)	14,306	12,126	26,432	10,831	1,174	12,005	17,169	3,055	20,224	19,298	1,541	14,839	9,093	1,445	10,538	8,774	2,869	11,143	4,870	1,200	6,070	7,654	1,217	8,871	4,338	923	5,261	90,333	25,050	115,383	
(%)																															
男子	53	99.7	67.5	137.9	37.4	109.2	86.6	40.6	73.9	60.3	20.6	50.2	41.5	18	35.2	42	31.2	39.2	76.5	48.8	68.7	72.1	29.3	60.1	121.8	59.9	103.1	64.5	46.3	59.4	
必要学生数(96/97)	398	337	735	301	33	334	477	85	562	370	43	413	253	14	294	244	66	310	136	34	170	213	34	247	121	26	147	2,513	693	3,212	
必要学生数(96/97)	199	169	368	151	17	168	239	48	282	185	21	207	127	21	148	122	33	155	68	17	85	107	17	124	61	13	74	1,229	352	1,611	
必要学生数	167	78	245	74	23	99	171	45	216	95	26	121	122	26	148	51	21	72	29	12	41	72	8	80	36	13	49	817	254	1,071	
必要学生数(96/97)	32	91	123	77		77	68		68	90		90	5		5	71	12	83	39	5	44	35	9	44	25		25	442	117	559	
施設の小児	60	16	76	52	25	77	48	31	79	46	11	57	58	14	72	21	16	37	15	3	18	48	0	48	7	8	15	355	124	479	
施設の小児	61	8	69	14	0	14	41	12	53	21	15	36	30	8	38	11	0	11	10	9	19	18	8	26	17	5	22	223	65	288	
必要学生数	45	54	100	8	0	8	22	2	84	28	0	28	34	4	38	19	5	24	4	0	4	6	0	6	12	0	12	239	65	304	
必要学生数	46	54	100	8	0	8	22	2	84	28	0	28	34	4	38	19	5	24	4	0	4	6	0	6	12	0	12	239	65	304	
必要学生数	32	91	123	77	0	77	68	0	68	90	0	90	5	0	5	71	12	83	39	5	44	35	9	44	25	0	25	442	117	559	
必要学生数	78	145	223	85	0	85	150	2	152	118	0	118	39	4	43	90	17	107	43	5	48	41	9	50	37	0	37	681	182	863	
A. Curto Prazo	392	858	60.6	56.3		50.6	62.3	4.7	53.9	63.8		57	30.7	19.1	29.1	73.8	51.5	69	62.3	29.4	56.5	38.3	52.9	40.3	60.7		50	54.1	51.7	53.6	
(%) 施設の小児	16.1	53.8	33.4	51		45.8	28.5	24.1	48.6		43.5	3.9		3.4	58.2	36.4	53.6	57.4	29.4	51.8	32.7	52.9	35.5	41		33.8	35.1	33.2	34.7		
(%) パラグラフの必要	398	403	803	301	40	341	477	102	579	370	52	422	253	50	303	244	80	324	136	41	177	213	41	254	121	32	153	2,313	843	3,356	
必要学生数(96/97)	186			82		209				44		39			81	9						82		22			754				
必要学生数	365			153		369				270		169			63	206						138		127			1,880				
必要学生数	551			235		598				314		209			144	215						220		149			2,635				
必要学生数	252			106		99				108		94			33	109						34		4			740				
必要学生数	551			235		598				314		209			144	215						220		149			2,635				
必要学生数																															
必要学生数																															

表2-19 1996年度実年齢別児童生徒数分布1

1.EBE-Che Guevara

昼間部

	性別	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	合計
1年生	男	30	49	27	14	7	6					133
	女	41	91	23	16	18	6					195
2年生	男		7	35	22	6	12	6				88
	女		8	34	20	8	14	5				89
3年生	男			12	18	39	7	5	3			84
	女			11	19	47	9	4	4			94
4年生	男				7	12	19	24	20	1		83
	女				10	14	22	26	22	2		96
合計	男	30	56	74	61	64	44	35	23	1		388
	女	41	99	68	65	87	51	35	26	2		474

再履修者

昼間部

性別	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
男	30	56	13	39	138
女	42	52	23	33	150
合計	72	108	36	72	288

2.EBE-de Hafía

昼間部

	性別	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	合計
1年生	男	11	22	21	15	10	5	4	2			90
	女	12	29	25	18	12	11	8	5	6		126
2年生	男		1	9	19	17	10	13	7			76
	女		3	11	12	17	11	5	4	3		66
3年生	男			4	5	8	7	6	5	6	2	43
	女			3	5	9	5	8	4	2	4	40
4年生	男				5	6	9	3	12	5	3	43
	女				1	2	4	2	8	6	2	25
合計	男	11	23	34	44	41	31	26	26	11	5	252
	女	12	32	39	36	40	31	23	21	17	6	257

再履修者

昼間部

性別	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
男	29	20	9	7	65
女	29	13	14	8	64
合計	58	33	23	15	129

表2-20 1996年度実年齢別児童生徒数分布2

1.EBC-23 de Janeiro

昼間部

	性別	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	合計
5年生	男		3	22	56	41	93	234				449
	女		2	21	32	21	42	192				310
6年生	男				27	55	98	272				452
	女				21	50	80	158				309
合計	男		3	22	83	96	191	506				901
	女		2	21	53	71	122	350				619

夜間部

	性別	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才	20才	合計
5年生	男							35	47			82
	女							12	25			37
6年生	男						30	58	20	16	37	161
	女						22	28	16	20	32	118
合計	男						30	93	67	16	37	243
	女						22	40	41	20	32	155

再履修者

昼間部

性別	5年生	6年生	合計
男	73	68	141
女	48	50	98
合計	121	118	239

夜間部

性別	5年生	6年生	合計
男	15	36	51
女	12	68	80
合計	27	104	131

2.EBC-Salvador Allende

昼間部

	性別	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	合計
5年生	男	3	29	103	117	109	132	79	50	50		672
	女	1	23	98	120	98	97	26	47	53		563
6年生	男	2	2	15	55	90	122	120	100	101		607
	女	1	2	10	39	74	93	82	58	91		450
合計	男	5	31	118	172	199	254	199	150	151		1279
	女	2	25	108	159	172	190	108	105	144		1013

夜間部

	性別	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才	20才	合計
5年生	男		5	7	6	39	55	43	36	21	38	250
	女		2	3	3	20	35	23	20	10	16	132
6年生	男		1	4	10	22	26	41	41	38	65	248
	女			1	1	5	14	18	20	15	41	115
合計	男		6	11	16	61	81	84	77	59	103	498
	女		2	4	4	25	49	41	40	25	57	247

再履修者

昼間部

性別	5年生	6年生	合計
男	52	146	198
女	63	147	210
合計	115	293	408

夜間部

性別	5年生	6年生	合計
男	55	36	91
女	43	21	64
合計	98	57	155

2-4 他の援助国、国際機関等の計画

他の発展途上アフリカ諸国と同様、ギニア・ビサオ国も国際機関や先進国による経済・技術協力に大きく依存している。教育セクターへの援助として本計画に関係する他国及び国際機関からの援助事業は以下の計画であり、我国からの公的な支援実績はない。

2-4-1 アフリカ開発銀行(BAD)とアフリカ開発基金(FAD)

教育Ⅱは、基礎教育(小学校教育)を拡充させることを目的とするビサオ自治市の216教室27校の改築、行政専門学校(CENFA)の建物と車両、機材、設備機器、家具をふくむ備品の整備、及びセミナーや外国留学等による各省幹部の養成からなる計画である。89年に借金が承認され92年から実施されたが93年に一時中断し95年に再開された。教育Ⅱの計画予算総額は3900万フランスフランで、97年3月までに終了する予定である。本基本設計調査において要請のあったビサオ自治市の小学校のなかに、この計画により改修が進められている校舎と水洗式便所を有するものが数校あった。次期計画、教育Ⅲでは、ビサオ自治市以外の地域で、基礎教育及び職業教育の拡充をはかる計画とすることでギニア・ビサオ国政府とアフリカ開発銀行(BAD)/アフリカ開発基金(FAD)とのあいだで基本合意に達している。基礎教育分野では、教育Ⅱで実施されたような学校施設の改築の他に、校舎の新築も予定されている。

2-4-2 世界銀行

世界銀行は、ピオンボ、オイオ、キナラ、トンバリの107教室の改築と44教室の新築および26箇所の便所新設、及び基礎教育開発を第1段階計画として実施した。予算総額は465万米ドルで施設整備のほか、60名の教員再訓練、29名の教員養成学校教師の養成等も計画に含まれていた。この内、施設整備建設費としては既存校舎改修工事に1,771,100米ドル、新築工事に1,568,400米ドルが充てられている。対象となった4地域の選定は、世銀と国民教育省が協議して決定したが、教育施設整備として初の計画だったので独立戦争で被害が多かったキナラとトンバリが含まれた事、首都から近いにも関わらず外国からの援助が比較的少なかった為ピオンボとオイオが選定されたと国民教育省では説明している。なお、この計画によって新築された小学校の中には、行政区画の変更によって現在はビサオ自治市の一部になっている学校がある。この計画は、95年6月に終了した。本基本設計調査において要請のあった学校のなかに、この計画により整備された校舎と便所を有するものが数校あった。

また、第2段階の計画は1997年より開始される予定で、2006年まで継続して実施される予定だが、2000年までは基礎及び就学前教育に焦点をあて、緊急計画が実施される。

1996年3月から4月まで派遣された調査団がこの為の調査を実施した。この調査では、教育機会の拡大、就学年齢の高年齢化の是正、地域格差や男女格差の是正、が課題として指摘された。更に、7月に派遣された緊急計画準備調査団により、より具体的な調査が行われた。この際の調査手法として、3地域から小学校15校がサンプリングされポルトガル語と数学の履修状況を、4年生を対象に選択回答方式の試験を実施して地域や性別等による問題点を検討している。この第2段階の計画では特に基礎教育就学率の向上をめざしポルトガル語での就学前児童教育の拡充と、教員養成による基礎教育の拡充が具体的な目標としてあげられている。10月には準備第2調査団が派遣され、国民教育省とのあいだで緊急計画の教育開発計画における位置づけ及び具体的な達成目標等について再確認がされた。

2000年以降の計画としては、技術教育の拡充をめざした商業高校や工業高校の新設等も課題としてあげられている。

2-4-3 イスラム開発銀行(BID)

ギニア・ビサオ国全土を4地区に分け、それぞれの地区に教員養成学校を新設するという教育開発計画のなかで、このうち1校についてイスラム開発銀行(BID)に対してファイジイビリティスタディを要請している。なお現在は、教員養成学校はビサオに2校(内1校は今年度初めて卒業生を送り出す)とボラマに1校ある。

2-4-4 スウェーデン(ASDI)

現在、国民教育省が関わって教育分野で実施しているASDIの計画は、主として以下の三つの分野に区分できる。

(1)教育手段に関する援助

教科書の印刷、製本、配布、図書室の書架と参考書等の図書の供与、鉛筆やクレヨン等の文房具の支給、及び机・椅子等教室備品の整備を行っている。世銀による学校建設がおこなわれた小学校にはASDIによって机・椅子および教育機材の整備がおこなわれている。要請校のなかにもASDIの援助で教育機材及び机・椅子が整備されている学校がかなりあった。

(2)国民教育省の関係機関の運営に関する援助

教育の地方分権化支援経費、教科書印刷・製本施設の整備費、ASDIと国民教育省との調整経費、企画・国際協力省統計計画局とINDEの運営経費をすべて負担している。

(3)各種プログラムに対する資材及び経費に関する援助

女性参加支援セミナーと広報活動経費及び、小学校女性教員と児童を対象とする土

曜学校の運営経費を負担している。土曜学校は今年度から始まったプログラムで、小学校施設を利用して裁縫や料理等の家庭生活に直結した内容を教えるものである。また、基礎教育教員養成学校（師範学校）の運営費も補助している。

2-4-5 ユニセフ

93年～96年までの教育分野の計画としては、就学前教育の拡充の為の教科書と教材の供与及び教員に対する教育指導要領の配布、私立小学校15校(96年度)に限定したローカル調達の机・椅子の供与と教員給与の補助、40人程度の子供を収容できる子供の家の設立、各種セミナーの開催、広報活動等を行った。更に、識字教育にも力を入れており、女性及び成人を対象としたセミナー活動を実施している。これらの活動は、98年～2000年まで継続して続ける予定である。なお、ユニセフが基礎教育機材の援助を私立校に限定している理由は、公立校を世銀やASDIが援助している事その他、民間活動支援の一環として私立校援助を位置づけているからである。

2-4-6 その他

本調査では要請内容に含まれないため、その内容の詳細は調査していないが、フランス等(EU)によりサッカーコート等のスポーツ施設整備がおこなわれている学校が要請校のなかに数校あった。国連開発計画(UNDP)は、ボラマで小学校を数校建設する計画だが、本調査の対象地域でないため詳細な調査は行わなかった。非政府組織(NGO)による、基礎教育分野への援助活動としては、以下のようなものがあった。まず、公立校に対しては、在外ギニアビサオ人組織の支援により、小学校校舎、便所及び井戸等の整備が行われている。本調査においても、カシュー県で1校見学を実施した。施設の仕様は、ほぼ世銀の標準設計に準じた内容である。また私立校として、本部をウィーンにおく1974年に設立されたオーストリアの民間援助団体SOSが、1993年にビサオ自治市に設立した12教室を有する小学校がある。現在の児童数は178名で、孤児院が併設され52名の孤児が収容されている。施設及び機材は大変よく整備されており、小学校は一般入学が可能だが、学費が3ヶ月間で18米ドル必要なため、比較的恵まれた家庭の子弟しか入学できない。なお、SOSはガブにも新しい学校を設立する予定である。その他、キリスト教系およびイスラム教系のミッションスクールでも基礎教育が実施されている。

表2-21 国際機関、他援助組織による教育セクターへの支援概要

支援セクター	BAD /FAD	世銀	BID	ASDI	ユニセフ	UNDP	EU	NGO /ミッション
就学前教育		○			●○			●○
基礎教育/施設	●○	●○				○	●?	●○
基礎教育/機材	●○	●○		●○		○		●○
第二段階教育				●○				
職業教育	○	○						
カリキュラム		●○		●○				
教員養成/再訓練		●○	○	●○	●○		●?	
省庁施設/運営費	●			●○				
女子教育		○		●○	●○			
奨学金	●							●○
セミナー/広報	●				●○			
孤児施設					●○			●○
私立学校					●○			●○

凡例 ●：過去の実績 ○：将来計画

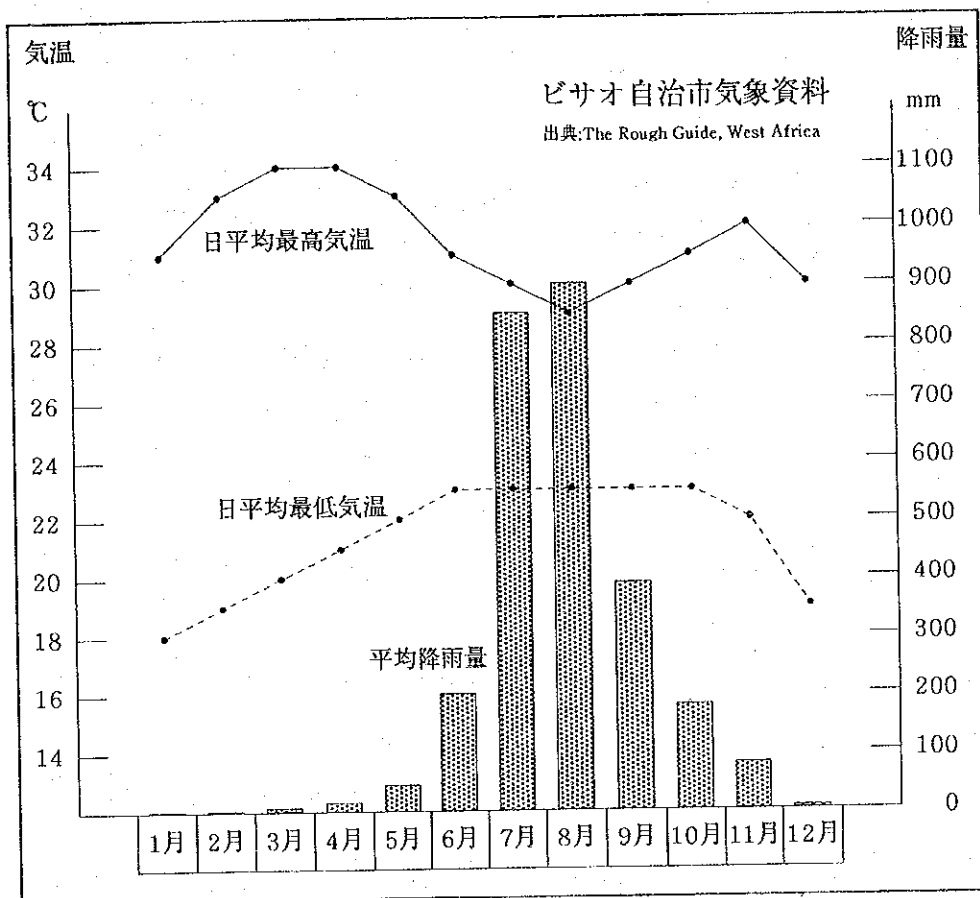
2-5 プロジェクトサイトの状況

2-5-1 自然条件

ギニア・ビサオ国は西アフリカ大西洋岸に位置し、国土面積は日本の九州とほぼ同じ3.612万km²で北をセネガル共和国、南をギニア共和国に挟まれた、アフリカでもっとも小さい国のうちの一つである。地理的には、大きく三つのゾーンに区分される。大陸海岸部は、平坦で深い河口部を持ち蛇行してなされるカシュー川、グランデ川やゲバ川等の大西洋に流れ込む河川と、マングローブの熱帯雨林に特徴づけられる低湿地で、高潮時には冠水する所も多い。大陸内陸部は、まばらに樹木の点在するサバンナで、地形はほとんど起伏がなく標高の一番高いギニア国境の地点でも、海拔300mしかない。大西洋岸に点在するビジャゴス諸島は、ブバケ島等18の主要な島々から構成されている。

気候は熱帯性で6月～10月までの雨期と11月～5月までの乾期に大きく分けられ乾期と雨期では降雨量に大きな差がある。湿度は年間を通じて高いが、特に雨期の前の数カ月間は多湿で、内陸部に比べ海岸部の降雨量はほぼ二倍である。乾期には、サハラ砂漠の砂を運んでくるハマタンと呼ばれる熱風がふきほとんど雨は降らないが、雨期には一転して激しい雷雨で月平均降雨量が900mmに達することもある。ビサオの平均気温と平均降雨量を図2-6に示す。

図2-6 ビサオ自治市の気象



2-5-2 社会基盤整備状況

(1) インフラ及び通信マスコミの現状

全長3218kmの主要道路のうち、東部のガブや西北部のカシュー、北部セネガル国境のサンドミンゴ等の都市を結ぶビサオからの道路は舗装されているが、雨期の雷雨や高潮のため海岸部では冠水することがある。また、主要道はずれると悪路となり車両は四輪駆動車以外は通行が難しい。また、河川を利用するフェリーによる水上交通が庶民の交通手段として、よく利用されている。ビサオ港は1万トン級以上の貨物船が入港可能で、セネガルやヨーロッパとの貿易の中心である。その他にはブバケ、ボラマ、カシュー、ブーパー、ニパンガの港には1000トン～4000トン程度の船舶が入港できる。公共電力供給能力は全国でもわずか10000kw余りしかなく、ビサオ市内でも一日平均12時間程度、時には3日間停電がつづくこともある。

表2-22 公共発電能力

地域・町村	発電所数/ディーゼル発電機総容量		地域・町村	発電所数/ディーゼル発電機総容量	
ピサオ	6箇所	750x6=4500KVA	マンソア	2箇所	100+85=185KVA
バファタ	3箇所	550x3=1650KVA	ピソラ	2箇所	200+82.5=282.5KVA
カンチュング	2箇所	290+200=490KVA	ブバケ	2箇所	200+100=300KVA
カシュー	2箇所	250x2=500KVA	ピオンボ	2箇所	200x2=400KVA
カチオ	4箇所	200x4=800KVA			
オイオ	2箇所	200x2=400KVA	合計		9507.5KVA

なお、一人当たりの電力使用量(ピサオ市)は30kwhで日本の6640kwhに比べ、わずか0.45%にすぎないが、地方ではさらにこの1/5程度にすぎない。電話機は全国でも3000台ほどしかなく、海外との通信事情も大変悪い。

定期出版物は、ピサオ市のみで6000部発刊される週間新聞Nô Pintcha(前進)のほか、BANOVERO他3紙、その他月刊新聞エク等がある。ラジオ局は政府系のRDNによって1チャンネルと2チャンネルでポルトガル語放送がおこなわれている。その他PINDJIQINTE、MAVEGRO、BOMBOLOMOの3局がピサオで放送を実施し、サンドミンゴではCASUMAY、

ブバケではYJANDJANラジオが放送を行っている。受信機は約38000台普及しているが、人口1000人あたり39台にすぎない。89年から国営TV放送がRTGB(ピサオTVラジオ局)により実施され、毎日午後7時より番組が放送されている。その他ポルトガルの放送局RTPがあり本国の番組を放送している他、フランスアンテールが放送開始を計画中であるが、一般にはTV受像器の普及は極めて少ない。

MÚSICA

MAMA DJOMBO
ESTÁ
DE VOLTA

Pág. 12

EXPLOSÕES DE CUFAR

RESPONSÁVEIS
PERMANECEM
IMPUNES

PAG. 11

BANOVERO

ANO II - Nº 33 - PAPER - 1997 - 12 - 11

BCEAO À ESPERA DA GUINÉ-BISSAU

Away, há 10 dias na "Zona Euro" o processo completo, que pôs a prova não só a força económica do Banco Central, como a capacidade dos membros governamentais.

Se não se aderir à União Europeia e à Moeda do Euro, o Banco Central de Guiné-Bissau não poderá ser reconhecido como o Banco Central da zona e não poderá emitir a moeda única da zona.

Com a adesão ao processo de integração da zona, o Banco Central de Guiné-Bissau poderá emitir a moeda única da zona.

Os valores descolados em jornais e revistas, não se encontram a nível de BICEAO. Portanto, confie e seu honoramento, os serviços que o BICEAO oferece em articulação com as Juntas e estruturas da UEMOA.

Para além disso, os valores descolados encontram-se em circulação em guiné-bissau, as regiões de sua jurisdição, e os valores de sua emissão.

O DIRECTOR DO DEPARTAMENTO DE ESTUDOS ECONÓMICOS E DA MOEDA DO BCEAO

"ACORDO COM FRANÇA É INDISPENSÁVEL"

Pág. (continua)

RELAÇÕES BISSAU-BRUXELAS MELHORES QUE NUNCA

UNIÃO EUROPEIA IMPULSIONA INTEGRAÇÃO SUB-REGIONAL

Pág. 11

図2-7 現地新聞バノベロ (BANOVERO)

2-5-3 既存施設・機材の状況

(1) 現地生産建材及び資機材の状況

現在ギニア・ビサオ国には、近代的な加工産業はまったくといっていいほどない。自国内で生産できる建設資材は質の良くない材木や砂利・砂程度で、その他はプロジェクトがある毎に全て輸入されている。従って、内需による不特定多数を対象として成立する建設資材市場は十分には確立していないのがギニア・ビサオ国の経済の現状である。建材の主要な輸入先は隣国セネガルやギニアではなくポルトガルで、月に2~3回比較的定期的に入港するポルトガルからの貨物船を利用した建材貿易が行われている。また、木製の机・椅子等の家具類は小規模ながら製作しているが、市場に十分出回るほどの数量ではない。また、ポルトガル製のセメントを使うコンクリートブロックを生産し、ポルトガル製のアルミ押し出し型材を加工したアルミサッシュ等の生産はあるとはいえ、手工業家内作業程度の生産しか出来ない。また、コンクリートの骨材となる川砂利や砂も、海水が河川を遡上するため塩分含有量が多く、洗浄に利用できる水も少ないことから良質のコンクリートを使用するためには、隣国セネガル等から輸入することも検討せざるを得ない。その他現地生産資材として利用できる材料として、椰子の皮を網状に編んだ籠状の建材があり、バラック校舎を建設するとき壁と屋根に使用されている。

(2) 既存施設及び機材の現状調査結果

敷地については、一般的には十分な広さが得られており平屋建て校舎を算定された必要教室数建設すればよいが、ビサオ自治市の既設校数校と新設校1校（EBE CUNTUM I）等敷地の狭い学校では、2階建て校舎の必要性があると考えられる。表2-23に敷地の状況、表2-24に現況施設及び機材、表2-25に生徒数に関する対象校調査結果を示す。

表2-23 対象校調査敷地概要表

番号	県	郡	学校名	敷地概況				
				アクセス状況	敷地状況	権利形態	敷地面積 (㎡)	備考
1	SAB	S.A.B	EBE "1 DE MAIO"	住宅地未舗装通路有	平坦市街地/狭小	国民教育省	4,003.25	水道電気有
2			EBE ERNESTOCHE-GUEVARA	舗装幹線道路面す	平坦市街地/狭小	国民教育省	4,160.88	水道電気有
3			EBE PATRICE LUMUMBA	未舗装道路面す	平坦市街地/狭小	国民教育省	5,139.09	水道電気有
4			EBE "5 DE JULHO"	舗装幹線道路面す	平坦市街地	国民教育省	6,838.24	水道電気有
5			EBC AMIZ. GUINE-BISSAU/SUECIA	未舗装道路面す	平坦市街地/狭小	国民教育省	5,501.44	水道電気有
6			EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	未舗装通路有	都市計画/丘陵平地林	ビオト市	12,586.20	
7			EBC DE PLAQUE II	未舗装道路面す	都市計画/平地林	ビオト市	11,289.14	
8			EBC DE PLUBA	未舗装幹線道路面す	平坦草地	ビオト市	18,319.25	
9			EBE DE ANTULA	未舗装道路面す	都市計画/平坦畑地	ビオト市	2,908.06	
10			EBE DE BISSAQUE	未舗装通路有	都市計画/平地林	ビオト市	18,471.38	
11			EBC DE BRA	未舗装通路有	都市計画/平地林	ビオト市	20,716.87	
12			EBE DE PLAQUE I	住宅地未舗装通路有	平坦地/グラウンド	ビオト市	8,277.00	
13			EBE DE HAFIA	未舗装通路有	都市計画/平地林	ビオト市	3,664.03	
14			EBE/EBC DE CUNTUM I	舗装幹線道路近傍	平坦市街地/狭小	ビオト市	1,874.04	電気有
15			EBE DE CUNTUM II	住宅地未舗装通路有	都市計画/新興住宅地	ビオト市	9,140.19	敷地内住居
16			EBE/EBC DE CUNTUM MADINA II	未舗装道路面す	都市計画/平坦草地	ビオト市	38,567.66	
17			EBE DE CUNTUM MADINA II	未舗装道路面す	都市計画/平坦草地	ビオト市	34,122.47	
18			EBE DE ANTULA BONO	未舗装道路面す	都市計画/平坦草地	ビオト市	9,695.43	電気有
19			EBE DE PABDJARA	未舗装幹線道路面す	平坦畑地	ビオト市	2,476.88	電気有
20			EBE DE PLUBA	未舗装道路面す	都市計画/平坦草地	ビオト市	21,943.75	
21	BIOMBO	QUINHAMEL	EBE 17 DE FEVEREIRO	未舗装幹線道路面す	平坦畑地/草地	ビオト県/郡	46,196.50	
22			EBE DE QUINSANA	未舗装幹線道路面す	平坦畑地	ビオト県/郡	2,750.00	
23			EBE DE ONDAME	未舗装幹線道路面す	平坦畑地	ビオト県/郡	3,592.76	
24			EBC DOMINGO BRITO	舗装幹線道路面す	平坦草地	ビオト県/郡	4,320.00	
25		PRABIS	EBE DE CUMURA I	舗装幹線道路迄400m	平坦草地	ビオト県/アラビス郡	9,422.22	
26			EBE DE PRABIS	舗装幹線道路面す	平坦草地/狭小	ビオト県/アラビス郡	899.00	電気有
27			EBE DE BOR	舗装幹線道路迄500m	平坦草地/グラウンド	ビオト県/アラビス郡	7,150.00	
28		SAFIM	EBE DE SAFIM	舗装幹線道路迄150m	平坦草地/平地林	ビオト県/サファム郡	1,500.00	
29	CACHEU	CACHEU	EBE RUI JASSI	舗装幹線道路迄100m	市街地/狭小	カシュー県/郡	1,200.00	電気有
30		BULA	EBE DE CO - CADJENS	舗装幹線道路面す	平坦地/狭小	カシュー県/アラ郡	570.00	
31			EBC DE BULA	舗装幹線道路迄400m	都市計画/平坦草地	カシュー県/アラ郡	66,194.69	
32		S.DOMINGOS	EBC DE S. DOMINGOS	未舗装幹線道路迄2km	平坦草地/平地林	カシュー県/サントミン郡	11,583.44	
33			EBE/EBC DE SUZANA	未舗装幹線道路面す	平坦草地/グラウンド	カシュー県/サントミン郡	12,816.00	
34			EBE/EBC DE VARELA I, II	未舗装幹線道路面す	平坦草地	カシュー県/サントミン郡	3,380.00	
35	OIO	NHACRA	EBE/EBC DE NHACRA	舗装幹線道路面す	平坦草地	国民教育省	8,032.40	
36			EBE DE INGUME	舗装幹線道路迄1km	平坦畑地	国民教育省	9,790.00	
37		BISSORA	EBE DE BISSORA	未舗装幹線道路面す	平坦草地	ビソラ郡	2,827.50	電気有
38			EBE DE BINAR	未舗装幹線道路迄300m	平坦畑地	ビソラ郡	10,550.00	
39			EBE DE ENCHEIA	ビソラ迄の道路幅員狭小	平坦草地/マンガ川近い	ビソラ郡	3,000.00	
40		MANSOA	EBE DE ROSSUM	舗装幹線道路面す	平地林	国民教育省	1,776.00	廃校
41			EBE DE NTCHUGAL	舗装幹線道路迄悪路2km	平坦草地	国民教育省	923.52	廃校

表2-24 現況施設状況及び、対象校別調査結果

番号	県	部	学校名	① 既存教室						② 教育機材 (他、援助による英機)			③ アクセス 状況	④ インフラ状況 (1)水通(2)電気	備考	
				使用中		工事中		計	有り	無し						
				バラック造	ブロック造	他	計				改修	新築				
1	SAB		EBE'I DE MAIO"	9			9	4	4						BAD	
2			EBE ERNESTO, CHÉ-GUEVARA	10			10	8	8						BAD	
3			EBE PATRICE LUMUMBA	10			10	7	7						BAD	
4			EBE "5 DE JULHO"	8			8	6	6						BAD	
5			EBE AMIZ, GUINÉ-BISSAU/SUÉ CIA	13			13	15	15						新設校	
6			EBE/EBE DE BARRONMELTAR				0		0						新設校	
7			EBE DE PLAQUEI				0		0						新設校	
8			EBE DE PIÉBA				0		0						新設校	
9			EBE DE ANTULA-B	6	2		8		0						新設校	
10			EBE DE BISSAQUE			13	13		0						移設校(軍宿舍借用中)	
11			EBE DE BRÁ			6	6		0				△	○200m	世銀'94/'95	
12			EBE DE PLAQUEI						0							
13			EBE DE HAPIA			5	5		0							
14			EBE/EBE DE CUNTIMI				0		0						新設校	
15			EBE DE CUNTIMI				0		0						新設校	
16			EBE/EBE DE CUNTIMADINA II				0		0						新設校	
17			EBE DE CUNTIMADINA II				0		0						新設校	
18			EBE DE ANTULA BONO				0		0						新設校	
19			EBE DE PABUARA				0		0						新設校	
20			EBE DE FLORA				0		0						新設校	
21	BIOMBO		EBE 17 DE FEVEREIRO	2	3		5		0						1771解体予定、世銀'94	
22			EBE DE QUINSANA	2	2		4		0						一時閉鎖	
23			EBE DE ONDAME	0	0		0		0							
24			EBE DOMINGO BRITO	0	10		10		0							
25		FRABIS	EBE DE CUMURA I	8	1		9		0							
26			EBE DE PRÁ BIS	2	1		3		0						1771解体予定、世銀'94	
27			EBE DE BOR	1	2		3		0							
28		SAFIM	EBE DE SAFIM	0	5		5		0							
29	CACHEU		EBE RUI JASSI	1	2	1	4		0							
30		BULA	EBE DE CO-CADIENS	3	0		3		0							
31			EBE DE BULA		26		26		0						移設校(軍宿舍借用中)	
32		S. DOMINGOS	EBE DE S. DOMINGOS	4	6		10		0						機材はPTAによる寄付(1程のみ)数量不足	
33			EBE/EBE DE SUZANA	10			10	10	10						PTAにより新設校建設中	
34			EBE/EBE DE VARELA	2+2			4		0						世銀(10ton), 2校併合	
35	OIO		EBE/EBE DE NHACRÁ		3		3		0						世銀('94) ,NGO(中断)	
36			EBE DE RUNGUME	2			2		0						民衆借用	
37		BISSORA	EBE DE BISSORA		2		2		0							
38			EBE DE BINAR						0							
39			EBE DE ENCHEIA		2		2		0						'95一時閉鎖	
40		MNSOA	EBE DE ROSSUM				0		0						'94一時閉鎖	
41			EBE DE NTCHUGAL				0		0							
合計																

備考：凡例 上表中④1欄：○：敷地内上水配管済み、△：近隣上水配管済みを示す

2-6 環境への影響

2-6-1 環境問題の概要

国土森林のサバンナ化さらにはサヘル化は、重要な環境問題となっている。さらに、アフリカのマングローブ林のなかでも最も貴重な群生のひとつに数えられる海岸部の熱帯雨林帯は、米作のため耕作地にかわり徐々にその面積を減らしつつある。また、内陸部では塩水化による飲料水の不足という問題も深刻化しつつあり、環境保護と住民の生活の両立は他の発展途上国同様、開発において重要な検討事項である。本計画における施設建設においては、個々の施設そのものが小規模であるため、以下で説明するように環境に与える影響は極めて少ないものと考えられる。

2-6-2 プロジェクト実施による環境への影響

(1) 敷地の生態系への影響

本計画の学校施設は、現在の学校敷地内ないしは畑地または遊休地である草地に建設が行われるため大規模な敷地造成は必要ない。便所には、世界保健機構（WHO）の専門家がギニア・ビサオ国には適切な設備であると推奨する、2つの汚物貯留便槽を交互使用する「ラトリーヌ」方式を採用する。この方式については建築計画の節で説明するが（58頁）、水を使用しないため汚水による環境汚染もなく、微生物の作用で汚泥を分解するため、生態系に対する悪影響は発生しない。

(2) 建材の環境への影響

建物の建材として、木製品はわずかししか利用しない。本計画施設において使用する木材は、鉄筋コンクリート用の柱と大梁を成型するための現場型枠に利用するコンパネと現地調達の木製机・椅子・棚等である。木製コンパネを大量に使用する床スラブの打ち込みには、プレキャストの逆T型小梁とコンクリートブロックを捨て型枠として使用する工法を採用し、木製コンパネは使用しない。また、屋根に使用する建材は、授業の妨げになる雨音の少ない材料で、しかも成長期にある子供達の体に有害な、岩綿や重金属等有害物質を含まない材料を選んでいる。

(3) 住民の生活環境への影響

本計画において、対象校番号15EBE DE CUNTUM IIの敷地に家屋が数棟あり校舎建設に影響がある。これらの建物には居住者がいるが、国民教育省によれば不法に公共の土地を利用しているものとして着工までに家屋を撤去することを約束している。計画が実施に移り、配置計画が確定した段階で、居住者の同意のもと国民教育省から委託を受けた公共事業省が校舎建設に影響ある住居を近隣に移転させる予定になっている。